



トピックス

2021年4月19日

米インフラ投資の意義：トランプ氏の失敗を踏まえて

トランプ氏は期待外れ

米国のトランプ前大統領は、多くの人を失望させ、再選に失敗しました。期待外れだったことの一つは、「10年間で1兆ドル規模のインフラ投資」という公約に関し、目立った実績を残せなかったことです。

今年1月に就任したバイデン現大統領は、この点、極めて意欲的です。「8年間で2兆ドル超のインフラ投資」との計画を、3月末に発表したのです。規模や詳細については調整余地があるものの、主な投資案は、高い支持を得ています(図表1)。よってバイデン政権は、その大半を実現することができそうです。

投資が急務である理由

インフラ(インフラストラクチャー)とは、経済・社会の基盤を支える公益的な施設のことです。米国が経済活力を保ち、国民の幸福を増進し、また、躍進する中国と競争するには、その整備が欠かせません。

米国では、道路や橋、鉄道などインフラの老朽化が著しく、その点では、中国、東南アジア、日本の大都市の方が、よほど先進国的です。また、5G(第5世代)通信網や電気自動車といった新技術の普及でも、米国は、中国に後れを取っています。バイデン政権は、そうした問題に正面から取り組む姿勢です。

財源を確保するには？

そのような問題認識は、トランプ前政権・共和党も有していました。しかしインフラ投資は、大型減税、海外製品への高関税、移民抑制など、トランプ氏のほかの公約と比べ、優先順位において劣後しました。

障害となったのは、投資の財源です。大規模なインフラ投資(→政府支出の大幅増)を行うには、国債増発による借入れ増(政府債務増)か、増税による歳入増が必要です。しかし共和党は、思想的かつ伝統的に、政府債務増と増税の両方に消極姿勢を取ります。そのためインフラ投資は、もともと困難でした。

現政権は増税案を表明

一方、バイデン政権・民主党は、そのようなイデオロギー(政治経済思想)とは、明確に距離を置いています。それが功を奏し、歴史上も特筆されるべきインフラ投資が、現実のものになりつつあるのです。

実際、バイデン政権がインフラ投資の財源として検討しているのは、企業や超富裕層に対する増税です。特に企業利益への税率については、トランプ前政権による減税の半分を巻き戻す方針です(トランプ前政権は、従前の法人税率35%を21%に引き下げ。バイデン政権の案では、これを28%に引き上げる方針)。

株式市場は冷静に反応

法人税増税は、直接的には企業利益を減らすため、通常は株価への悪材料です。ところが、やや意外にも、バイデン政権が増税案などを発表した後、米国の株価指数は、過去最高値を更新しています(図表2)。

理由としては、経済力向上などインフラ投資によるポジティブな効果は、増税によるネガティブな効果をはるかに上回る、と考えられることなどが挙げられます。このように市場と国民から支持を得ている投資案が実現すれば、2024年の大統領選挙でバイデン氏が再選を果たす可能性も、大いに高まるでしょう。

図表1. 米世論調査

バイデン政権が発表した主なインフラ関連施策への賛否(%)



(出所) Morning Consult の調査(2021年4月2-4日)より、しんきん投信作成

図表2. 米S & P 500指数の推移



(注) 2021年4月16日まで

(出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。